

(別紙1)

平成22年度事業報告

平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで

当財団法人は、産業廃棄物の適正な処理、その他廃棄物に関する各種事業を行うことにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的に設立された法人であり、県民に信頼される廃棄物処理センターとして廃棄物の受入れを推進し、関係法令等を遵守した適正な処理を行うとともに、廃棄物の適正処理に関する情報の発信や啓発事業に取り組み、県民の快適な生活環境の向上に努めた。

1 普及啓発事業

(1) 情報公開

ホームページ(平成16年6月開設)内容を毎月1回以上更新し、最終処分場等施設や環境測定結果等に関する最新情報を周知した(平成22年度閲覧件数9,733件)。

(主な掲載項目)

- ・ 事業団概要、施設概要、利用案内、施設見学案内
- ・ 種類毎の受入基準、搬入予約、申込書等諸様式
- ・ 事業報告書、寄附行為、経営改善計画書
- ・ 環境測定結果、廃棄物一口メモ、廃棄物Q&A
- ・ 維持管理記録簿

(2) 廃棄物の適正処理に関する啓発

いわて環境王国展等のイベントにおいて、不法投棄の防止と最終処分場の現状やリサイクル製品推進事例、廃棄物サンプル等を紹介し、環境保全への意識啓発及びリサイクルの促進に取り組んだ。

また、第Ⅱ期最終処分場に設置した漏水検知システムについて、模型を使って分かりやすく説明した。

ア 出展等の実績

- ・ 4月～6月 余熱利用施設えさしくリーンパーク(パネル展示)
- ・ 8月 施設公開/希少植物観察会
- ・ 11月 いわて環境王国展(パネル・模型展示等)

イ パネルの掲載内容

- ・ 廃棄物の定義と種類 ・ 産業廃棄物と一般廃棄物 ・ リサイクル事業例
- ・ 廃棄物の受入実績 ・ 環境測定結果(排ガス、処理水、地下水)
- ・ 埋立処分場の種類 ・ 第Ⅱ期最終処分場の概要

(3) その他視察等における啓発

県内外からの視察者(平成22年度663名)に対し施設案内等を行ったほか、事業者等からの電話等による廃棄物処理相談に対し、処理方法の指導やリサイクル事業への取組事例等の紹介を行うなど普及啓発に取り組んだ。

(4) 電子manifestoの普及

電子manifesto普及のため、広報ポスターの掲出等を行うなど普及啓発に取り組んだ（平成22年度電子manifesto件数3,703件）。

(5) 理事会開催

開催月日	会議名	開催場所	会議議題等
平成22年 5月17日	第43回理事会	岩手県水産会館	1 平成21年度事業報告及び決算 2 平成22年度県出資等法人運営評価
平成23年 3月10日	第44回理事会	岩手県水産会館	1 副理事長の選任 2 平成22年度収支補正予算 3 中期経営計画（平成23年度～平成25年度） 4 平成23年度事業計画及び収支予算 5 平成23年度短期借入金の借入限度額 6 定款及び財務処理規程の一部改正 7 評議員の選出

(6) 評議員会開催

開催月日	会議名	開催場所	会議議題等
平成22年 5月17日	第26回 評議員会	岩手県水産会館	1 平成21年度事業報告及び決算 2 平成22年度県出資等法人運営評価
平成23年 3月3日	第27回 評議員会	岩手県水産会館	1 理事の選任 2 平成22年度収支補正予算 3 中期経営計画（平成23年度～平成25年度） 4 平成23年度事業計画及び収支予算 5 平成23年度短期借入金の借入限度額 6 定款及び財務処理規程の一部改正

2 環境保全事業

(1) 周辺環境美化活動

平成22年4月と11月にセンター及び施設管理運営委託業者と合同でセンター周辺道路の環境美化活動「クリーン作戦」を行った。

(2) 希少植物保全事業

ビオトープに移植した希少植物の生育状況を定期的に観察・調査した。

また、センター内に自生する植物の生態系保護活動の一環として、平成 22 年 8 月の施設公開日に環境保全の大切さを学ぶ希少植物観察会を開催した（地元小学生や地元住民等 112 名参加）。

3 廃棄物処理事業

(1) 適正な廃棄物処理・管理の推進

平成 22 年度は、238 日廃棄物の受入れを行い、受入量は 46,358 トン（前年度比較 1,814 トン増）で、1 日平均受入量は 194.78 トン（前年度比較 9.19 トン増）となり、廃棄物受入量は前年度比 4.1% の増加となった（焼却対象廃棄物 18.2% 減、埋立対象廃棄物 9.5% 増）。

全体として受入計画及び前年度実績に比較して増加となったが、焼却対象廃棄物については、リサイクルの進展等から特に木くずが前年度比 32.2% の減少となった。（別表：平成 22 年度廃棄物受入実績）

(2) 第 I 期最終処分場覆土撤去工事の実施

第 II 期最終処分場の補修工事に伴い第 I 期最終処分場の埋立容量を確保するため、平成 22 年 12 月に覆土撤去工事を実施した（事業費 7,875 千円（税込み））。

(3) 環境保全の推進

環境・水質調査の実施による環境影響評価の継続的監視を行った。排ガス・排水等の測定結果は、いずれも地元と締結している環境保全協定値を超えることはなかった（事業費 4,283 千円（税込み））。

(4) 処分業許可の更新

産業廃棄物処分業許可の更新手続きを行った（平成 27 年 8 月 31 日までの 5 年更新）。

(5) 新公益法人制度

平成 23 年度一般財団法人移行認可申請に向けて公益目的支出計画や定款の変更の案等について整理・検討し、行政庁（岩手県）と協議を行った。